

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：22701

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K12893

研究課題名(和文) 予算設定者による公会計情報の活用：質問紙実験と実証分析の混合研究

研究課題名(英文) accrual accounting for local government budgeteers: Evidence from Experimental and Empirical Study

研究代表者

黒木 淳 (Kuroki, Makoto)

横浜市立大学・国際商学部・准教授

研究者番号：00736689

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地方公共団体を対象として、予算を首長に提案し、官僚のあいだで予算額の調整をおこなう予算設定者が公会計情報を用いることができるのかについて質問紙実験を実施した。その結果、第1に、成果情報と決算情報について追加した質問紙実験を実施し、成果情報や決算情報が目標よりも高い場合、あるいは低い場合に予算額に影響することを明らかにした。第2に、実施した質問紙実験の結果についてデータベースと組み合わせることによって、財政的制限と行政コストならびに成果情報の影響について明らかにした。最後に、減価償却費が与える予算設定者の固定資産および行政コストの認識の変化に基づく意思決定への影響について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方公会計の有用性は地方公会計をめぐる国際的な研究課題のひとつである。本研究は地方公会計の予算設定に対する有用性に着眼し、「前年度の予算を基準にしながら限界的に上積みできる金額を考える」(Wildavsky 1964) という増分主義に対して、その抑制に公会計情報が機能しているか否かについて明らかにした。予算設定者や財務担当者による意思決定プロセスは、情報の活用という側面でうまく理論化されていないが、本研究の結果は、少なくとも事業別の行政コストや決算、成果情報が組み合わせることによって彼らの意思決定に影響することを示しており、公会計実務の理解を促進させるものである。

研究成果の概要(英文)：In this study, I conducted a survey experiment on whether public accounting information can be used by budget officers who propose budgets to the chief executive and coordinate budget amounts among bureaucrats in local governments. First, we conducted an experiment with additional information on results and financial results, and find that outcomes and financial results affect the budget amount when they are higher or lower than the target. Second, by combining the results of the experiment with the database, the effects of financial constraints, administrative costs, and performance information were clarified. Finally, the impact of depreciation on decision making based on changes in budget makers' perceptions of fixed assets and administrative costs is revealed.

研究分野：公会計

キーワード：公会計 増分予算 情報の非対称性 業績予算 発生主義会計 行政コスト

1. 研究開始当初の背景

本研究は、公的組織が持続可能な経営を行うためにコストの膨張を抑制する予算設定者の立場から公会計情報の有用性を明らかにする。本研究では公会計情報を、「地方自治体および関連機関が公表する一般目的財務諸表」として定義する。発生主義によって作成される公会計情報が有用であるのかについては公会計分野の主な研究課題となっているが (Pina et al. 2009; 業績 3)、公会計情報は外部者である市民・債権者や、内部管理者である首長等に有用である可能性が指摘されてきた (Broadbent and Guthrie 1992; 2008)。しかし、これらの情報利用者における公会計情報の有用性については実証的証拠が混在している。

一方、公共セクターの内部管理、とりわけ予算設定に関しては官僚制を対象とした公共経済学の文脈でさまざまに議論されてきた。そこでは利己心アプローチによる官僚の合理的選択に関する研究が展開されており (たとえば、Niskanen 1971; Breton and Wintrobe 1975; Dunlevy 1991)、増分主義 (incrementalism) による財政膨張が指摘されている。この増分主義に着目した増分主義仮説は、官僚と議会の予算決定プロセスから前年度の予算を基準として今期の予算を考えるとというモデルが提示されている (Wildavsky 1964; 1986)。

地方政府財政の健全性を担保するためには、公会計情報を活用したうえで、予算の増分を抑制することが必要である。そこで注目されるのが予算の増分を抑制するゲートキーパーの役割を担う者 = 財政局の予算設定者 (budgeteer) である。予算設定における技術効率や経済性に関する研究の多くは公選職の首長や議員のみを対象に議論しており、また「時間制約」は予算サイクルの予算編成段階で言及されてきた。これらは予算設定者の存在と役割を無視したものであり、予算の履行の非経済的な意思決定を踏まえた予算編成の検討が必要である。予算設定者は公選職や理事に対して予算を推奨する利点を有しており、公選職の者はその推奨を評価・承認する役割を担っている (Thurmaier 1991; 1992)。

2. 研究の目的

本研究は公会計情報の中でコスト情報に焦点をあて、公共選択論と予算設定者の役割を論じた Thurmaier (1991) を会計学に援用することで次の学術的「問い」の解明をめざした。

【増分主義の抑制】公会計情報は予算設定者による予算増分の抑制に有用であるのか？

地方公会計の統一基準が近年導入されたわが国では、公会計情報の作成が無駄になることの懸念が財務担当者間で広がっている。わが国で地方政府における公会計情報の予算設定への明確な有用性が明らかになれば、世界初の知見として希少価値がある。また、主に政治学の領域はそれぞれの実験法が持つ内的妥当性と外的妥当性の強みと弱みを補完できる可能性を模索し、質問紙実験 (survey experiment) をおこなってきた (Druckman et al. 2011)。質問紙実験とは、世論調査実験とも呼ばれ、電話やインターネット上で行われる調査票などに実験的な手法を組み込んで、被験者に何らかの刺激を与え、それによる変化を調査するタイプの実験である (野村 2016: 85)。フィールド実験に比べて方法が確立されており、また実験室実験に比べてサンプルの代表性が高く、一度に大量のサンプルが扱えて効率が良い等の利点がある (谷口 2016)。

本研究は質問紙実験を地方公共団体の財政局担当者を対象に会計研究として実施するとともに、地方政府の回収の有無、首長属性、住民特性について e-Stat や各自治体のウェブサイトから独自に入手したアーカイバル・データを用いてコントロールするという、質問紙実験と実証分析を組み合わせた新たな方法論を採用した。本研究で採用する新たな研究方法は、財務会計・管理会計・監査などの分野を問わず活用が可能であり、新たな研究アプローチの萌芽となることが期待できる。

3. 研究の方法

本研究は 質問紙実験の実施、質問紙実験と実証分析の組み合わせ、の 2 つの段階を通して、公会計情報の予算設定への有用性を検証した。

質問紙実験の実施

質問紙実験は 2019 年度に 1,788 地方公共団体の財務部/財務課担当者を対象として実施した。質問紙実験の内容は主に事業別行政コストを報告するか否か、さらには成果情報の高低を定めた 2×2 の 4 つのトリートメントを設定し、都道府県・政令市・中核市・市・区・町・村ごとにランダムに 4 つの質問紙を分け実施した。

質問紙実験の実施にあたっては、市町村関係者や公的医療機関の財務担当者数名から質問紙の意図をより伝達するための助言を得た。

質問紙実験と実証分析の組み合わせ

本研究を実現するうえでは地方公共団体の属性を統制することによって回答バイアスを調整した。アーカイバル・データを構築するために、地方公共団体の人口構成・決算・首長の再選回数や就任時期、一部属性に関する情報はe-Statから取得した。それ以外の予算・首長の属性情報はウェブサイトを通して開示されているものを手作業で収集した。さらに、2014-2019年度までの全地方公共団体の予算データを構築した。

4. 研究成果

発見事項として、第1に、成果情報と決算情報について追加した質問紙実験を実施し、成果情報や決算情報が目標よりも高い場合、あるいは低い場合に予算額に影響することを明らかにした。第2に、実施した質問紙実験の結果についてデータベースと組み合わせることによって、財政的制限と行政コストならびに成果情報の影響について明らかにした。最後に、減価償却費が与える予算設定者の固定資産および行政コストの認識の変化に基づく意思決定への影響について明らかにした。本研究では、上記3つの発見事項を中心に、WPを3本、英語論文1本、日本語論文を4本、公会計テキストを出版した。

公会計分野ではNPMの導入以降、民間的手法が導入されており(Hood 1995)、公共サービスの広がりとともに一般目的財務諸表の地方政府による開示が進んでいる(たとえば、Pina et al. 2009)。公共セクターを対象とした会計研究は管理会計研究が主流であり(Broadbent and Guthrie 2008)、公会計情報活用が有効であるのか否かは結論が出ておらず、公会計情報の予算設定への効果について経験的証拠を必要としており、本研究は一連の文脈に貢献する。

予算設定者や財務担当者による意思決定プロセスは、情報の活用という側面でうまく理論化されていないが、本研究の結果は、少なくとも事業別の行政コストや決算、成果情報が組み合わさることによって彼らの意思決定に影響することを示している。しかし、本研究は社会経済的な要因、政治的な影響、COVID-19の蔓延を契機としたデジタル化の影響、予算設定者の能力のような内部労働市場の影響を考慮できておらず、これらは今後の研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 生方裕一・黒木淳・岡田幸彦	4. 巻 20
2. 論文標題 資産老朽化情報が予算要求額に与える影響：自治体職員への質問紙実験から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会計プロGRESS	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 黒木淳・廣瀬喜貴	4. 巻 61
2. 論文標題 地方公会計における情報利用者の実態と決定要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計プロGRESS	6. 最初と最後の頁 35-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 岡田華奈・尻無濱芳崇・黒木淳	4. 巻 28 (1)
2. 論文標題 マネジメント・コントロール・システムが医療・介護領域における施設間連携に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 管理会計学	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 黒木淳	4. 巻 59
2. 論文標題 独立行政法人におけるインセンティブ制度の実証的考察：独立行政法人データベース構築の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会計検査研究	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒木 淳 , 田中 利樹	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 大学病院へのオープンブック・マネジメント適用と課題 横浜市立大学附属病院「経営改善プロジェクト」をケースとして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 横浜市立大学論叢社会科学系列	6. 最初と最後の頁 59-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 黒木淳, 石川恵子, 山本清
2. 発表標題 The Effects of Accrual Information by Transforming from Non-mandatory to Uniform Standards: The case of Japanese local governments
3. 学会等名 17th Biennial Comparative International Governmental Accounting Research (CIGAR) Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 Performance Budgeting in the Japanese Public Sector
3. 学会等名 National Governance and Comprehensive Budget Performance Management in the New Era (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 部門別利益情報と非財務情報が予算設定に与える影響 公的病院事務長を対象とした質問紙実験
3. 学会等名 日本管理会計学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 医療法人における財務状況の現状と課題 - 医療法人事業報告データを用いた実態分析 -
3. 学会等名 BAA・JARDIS連合大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 黒木 淳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 220
3. 書名 公会計テキスト	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------